

群星 [むりぶし] Muribushi

7月★8月号 2013年 隔月発行
July ★ August

[特集★対談企画]

沖縄フロンティア
戦略の展開について



表紙写真

シゲランファーの滝
(国頭村)

涼しげな音を響かせて
いる雨降りの滝(左側)とシ
ゲランファーの滝(右側)。

この2つの滝は直接安
波ダムに注いでいるため、
地形的制約からダム湖面
からのアプローチ、しかも
ダムが満水でなければ近
づくことができません。

今年は雨も多く、この滝
を訪れた際は100%に近
い貯水率がありました。

流路が短く小規模河川
ばかりの沖縄本島では、
全国的にも類を見ない統
合運用という方法で、福
地、新川、安波、普久川及
び辺野喜の北部の5ダム
を水路トンネルにより連
結し、導水によって無効放
流を最小限に抑えると
いった合理的な貯水運用
が図られています。この滝
の水も安波ダムから福地
ダムへ送られます。

撮影：開発建設部
建設行政課長
小林 肇

群星 Muribushi

7月★8月号 2013年 CONTENTS

01 内閣府だより

特集

02 特集 対談企画 沖縄フロンティア戦略の展開について

仕事の窓

- | | | |
|----------|-------|---|
| 06 仕事の窓1 | 総務部 | 公正な取引を実現するため私どもに御相談ください！ |
| 08 仕事の窓2 | 財務部 | 管内経済情勢報告（平成25年4月） |
| 10 仕事の窓3 | 経済産業部 | 「イノベーションセミナー in 沖縄」
- 地域資源を活かした沖縄産業の振興 - |
| 11 仕事の窓4 | 経済産業部 | ダイバーシティ経営企業100選 |
| 12 仕事の窓5 | 開発建設部 | 「ダム祭り」に行こう!! |
| 13 仕事の窓6 | 開発建設部 | 「石西礁湖自然再生協議会」の取組 |

局の動き

14 なかゆくい

- | | |
|----------|---|
| 16 農林水産部 | 第18回環境保全型農業推進コンクールにおいてJAおきなわ具志川支店グアバ生産部会が優秀賞を受賞 |
| 17 農林水産部 | 6次産業化の推進及び農林漁業成長産業化ファンド促進のための説明会を開催 |
| 農林水産部 | 六次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画の平成25年度第1回の認定を行いました |
| 18 経済産業部 | 「地域経済懇談会 in うるま市」を開催 |
| 開発建設部 | 公共事業関連の新技術情報提供システム(NETIS)に関する説明会を開催 |
| 19 運輸部 | 平成25年度陸運及び観光関係功労者 沖縄事務局長表彰式を開催 |
| 運輸部 | 平成25年度陸運関係功労者 陸運事務所長表彰式を開催 |
| 20 運輸部 | 全国で小型船舶に対する安全キャンペーンを実施！ |
| 20 読者の声 | |
| 21 お知らせ | 平成26年度新規採用のお知らせ |

沖縄の公共施設の ゆれたく紹介

#2

那覇うみそらトンネル

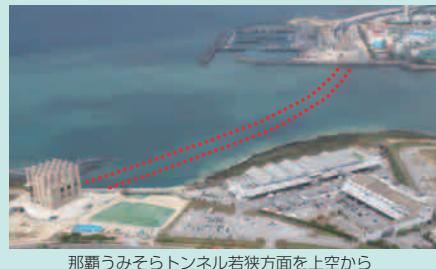
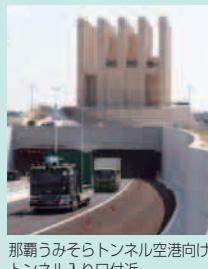
沖縄総合事務局の公共事業に関する「うんちく」を紹介するコーナーの第2弾は、「那覇うみそらトンネル」です。那覇うみそらトンネルは、沖縄西海岸道路那覇西道路・那覇港臨港道路（空港線）の一部として、那覇空港から若狭地区を結ぶ、「沖縄初の海底トンネル」で、トンネルの延長は約1,140m（沈埋部724m、立坑を含む陸上トンネル416m）あります。トンネルの名称は一般公募の結果「那覇うみそらトンネル」と名付けられました。

海底トンネルが採用された理由は、橋だと大型船の往来のために橋げたを高くする必要がありました。那覇空港に近く、飛行機の安全運航のために設けられた高さ制限にかかるから、橋梁方式は採用されませんでした。

トンネルを含む那覇西道路・臨港道路の開通効果が現れており、港や空港で扱っている貨物の流れがスムーズになり、渋滞が緩和され那覇空港や那覇港へのアクセスが、より早く便利になりました。

那覇空港から那覇うみそらトンネルを抜けると、晴れた日には、青い海と空が広がり気持ちのいいものです。今度ドライブしてみませんか！

那覇うみそらトンネル（参考）
供用開始：平成23年8月28日



那覇うみそらトンネル若狭方面を上空から

内閣府だより

かりゆしウェアの普及・促進について

内閣府沖縄担当部局では、5月1日から始まったクールビズ期間に合わせて、各省庁への共同購入案内や、職員による積極的な着用の呼び掛けを通じ、かりゆしウェアの普及・促進に取り組んでいます。

5月29日には、仲井眞沖縄県知事とミス沖縄の山田美南海さんによる安倍内閣総理大臣・菅内閣官房長官・山本沖縄担当大臣へのかりゆしウェア贈呈式が、総理大臣官邸にて行われました。

また、6月最初の閣議（6月4日）では、全閣僚が「かりゆしウェア」を着用して閣議に臨みました。閣議後の記者会見で山本大臣は、かりゆしウェアは着心地が良く、夏を過ごすのに快適であること、沖縄以外の地域でも普及することを期待していること、状況をみながら、できる限りかりゆしウェアで過ごしたいこと、について述べられました。



贈呈されたかりゆしウェアを披露する
安倍総理・菅官房長官・山本大臣

5月29日(水)

6月4日(火)

閣議においてかりゆしウェアを着用



内閣府にて「沖縄物産展」を開催

5月29日、内閣府庁舎内で「沖縄物産展」が行われました。

山本沖縄担当大臣も仲井眞沖縄県知事等と共に視察に訪れ、沖縄県産スナックパインやかりゆしウェアを始めとする沖縄県産品をPRしました。



仲井眞沖縄県知事や島尻大臣政務官等との記念撮影



沖縄県産のスナックパインを試食

沖縄フロンティア 戦略の展開について



司会進行
琉球新報社論説副委員長
普久原 均

平成24年度に開催された沖縄フロンティア戦略会議の「論点整理」のポイントや、今後の沖縄の進む方向性について、沖縄フロンティア戦略会議で座長を務められました知念氏とメンバーの一人である又吉氏に、琉球新報社の普久原氏の進行でお話を伺いました。

I 沖縄フロンティア戦略会議 意義について

● 普久原 まず、このフロンティア戦略会議の意義をどういふうにお考えになつていらっしゃるかお伺いします。

● 知念 昨今のグローバル社会の進展によつて、沖縄が東南アジアの中心にあるという地理的優位性が認識されつつあります。今回の会議では、この優位性をいかして沖縄が日本とアジア諸国を結ぶ窓口となる可能性が高いとご提言いただきました。そして、この可能性を実現するためには具体的な行動をスピード感をもつて実行していくことが、各委員の共通したご意見でした。ですから、沖縄が日本のフロンティアとして、日本とアジアのかか橋になり、アジアの高度成長を日本

に取り込む窓口になれば、沖縄も成長するし、日本全体においてもプラスになる、こういうことだらうと思っていました。

● 又吉 私は21年前に沖縄から香港に出ていまして、13年前に沖縄に関係する今の飲食と貿易の仕事を始めました。始めた頃は、アジアの中で沖縄の知名度、認知度は低いものでした。香港やシンガポールなどで「どこから来たの?」と聞かれて、「沖縄です」と言つても誰も位置を知らない。東京や北海道、大阪や京都と言えば分かるけれども、沖縄の位置はまだまだ認識されていませんでした。

今回の会議では、これまでの点と点が線につながり、それが太いパイプになつて、アジアから見て沖縄が日本へのゲートウェイになるのだという壮大な構想を提示していただき、更に具体的な案がたくさん盛り込まれています。沖縄の企業

家一人一人が、これをやるんだという意志を固めて行動していく力になると感じました。

II 戦略の方向性と実現に向けて 【交易の拠点】

● 普久原 これまで、沖縄においては観光とITが二本柱だと言われていましたが、今回、新たに沖縄型新産業という大きな柱を打ち出しているのが非常に印象的です。特に、3年前に具體化したANAの国際貨物ハブ構想を受けての戦略がかなり前面に出てきている印象があります。交易の拠点を実現するために重要な点は何だとお考えでしょうか。

ネックと言われてました。が、ANAが沖縄の地理的優位性を理解していただき、日本とアジアの貨物集配基地にしたということで、一つのインフラが整備されました。

それから、もう一つは、ヤマト運輸が

ANAのハブを活用してアジアでの国際宅急便事業を始めており、さらにネット通販の楽天の進出が決まっています。この二つの事業者が沖縄に拠点を置いて展開していくので、徐々に多種多様な企業が沖縄に集まつてくると期待できるわけです。これら各企業のアジア展開によつて、ANAの事業が拡大しますし、各社が沖縄に拠点を設けることによって、連鎖的に新たな事業が沖縄で生まれてくるだらうと思います。

また、今回、沖縄懇話会が大交易会の実施を決めました。これもANAが進出したことを契機としておりますが、このような物流の集配機能を背景にして全国の特産品を沖縄に集め、アジア各国のバイヤーをお招きして商談会を開催します。将来的にはアジア各国から商品を沖縄に集めて、双方向でやると、まさに国際的な交易会の会場にする構想を持つて

● 知念 経済的な面から言えば、人やモノ、金や情報の交流が重要になると思います。しかし、従来からインフラ不足が



い
ま
す

今、人とモノが少しづつ動き出しておられますので、それに併せて金融が呼応することも期待できるわけです。

それから情報産業については、現在、沖縄に約200社のIT企業が集積していますが、大半は国内企業です。県はIT津梁パーク等を設置して海外のIT企業を誘致し、情報の交流拠点にしたいと、いう構想を進めています。情報は物流や商流、人の交流で先導的な役割がありますから情報の交流拠点も重要です。

●文吉 今、県や国が示してくださつて
いる沖縄の方向性であるとか、今後の発
展に必要なインフラを整備していくとい
うことが一番のポイントかと思います。
また、アジアのエネルギーある市場に沖
縄の県産品や日本のおいしいものを届け
るために、もっと大きなスケール観が
必要で、今、お話のあつた大交易会もど
んどん開催していくべきだ。それが発
展していくキーになると思つています。

香港やシンガポールなどに、県産品を含めた商品を出すということは、香港と勝負するのではありません。香港の市場には世界各国から商品が来るわけですから、世界と勝負をするという意識、認識が必要です。品質や価格帯はもちろんですが、サービス、スピード、パッケージ、営業力など、ニーズに対応していく柔軟性が大事になります。せっかくインフラが整って、自分たちは良い商品をつくっていて、交易会も予定されて、アジアという市場があるて、これだけ条件が整いつつあるのですから、我々、プレーヤーがもつと意識を上げていく必要性を

痛切に感じています。

● 普久原 知念座長がおっしゃつた、一つのインフラができたというお話、それが航空便のラインができたということですが、加工型産業を沖縄に立地させ、地場産業まで波及させるために欠かせないのは港の機能だと思います。港を通じて安い価格で大きいロットで仕入れたものを小分けして付加価値を付けてエアーで出す、そういうシー＆エアーの連携を作らないと加工型の産業はできないと思われます。これらの展開についてはいかがでしょう。

● 知念 沖縄あるいは本土からアジアへの輸出品のうち、約90%は船便です。付加価値の高い商品は航空便になりますが、例えば、ビール、米など、かさばる荷は船でないと採算がとれません。したがって、何とか香港に直行便を出せないかと那覇港管理組合と検討を重ねていますが、沖縄発の船便を出すには荷物が少ないので、現在、東京から香港へ行く船を沖縄に経由してもらう話が進んでいます。香港便ができればその後に香港からアジア各地向けに乗せ換えることができますし、まずは、この船便を確保することで大きなインパクトを与えることがあります。

それから、お話がありました加工型の産業ですが、アジアのマーケットには世界中から商品が集まっていますから、そういう世界中の商品と対抗できる品質、価格帯など、ニーズ調査をきちっと実施した上で、沖縄で加工、商品化を進めなければなりません。

●又吉 えんグループの店舗用商品は、しつかりとした沖縄県産品を取り扱っているのですが、沖縄産では量に限界があると感じています。この9か月間、卸で商品を出しておりますが、ロットの大きさ、リピートオーダーの早さから、県内の原料だけでは賄いきれないことに気付かされました。一つの例として、ゴーヤー茶が香港の我々のお店で大ヒットしています。香港の方には日本のお茶も好評ですが、それでも常飲されるものではありません。ですが、ゴーヤー茶を一回勧めたら気に入っています。そこで私どもはゴーヤー茶を飲んで健康になるんだという意識があります。そこで私どもはゴーヤー茶をプライベートブランドで売り出そうと考えております。県内メーカーと検討中ですが、県産ゴーヤー100%のゴーヤー茶はなかなか作れません。しかし、ボトリングを沖縄県内で行い、沖縄のイメージを附加する戦略で、沖縄のブランド品として毎週のように船便で市場に届けることができます。沖縄では原料がないからダメではなく、近隣の台湾から原料を調達し、沖縄で加工、ボトリングすることで付加価値が付けられるわけです。これが、沖縄が持っている強みではないかと思います。

やはりインフラをどう整えるか。シーエアーロジスティクスが実現できるような港と空港との連携、バックヤードも必要だと思います。もう一つは、又吉さんのお話のようにソフトの部分をどう支援するかということ。「論点整理」でよく考へているなと思つたのは、検査体制を沖縄で整えて、リードタイムを短縮することで、競争力を付けていく、という記載がある点です。その辺りのハード面、ソフト面の課題についていかがですか。

● 知念 ハード面というものは船や航空機はもちろんですが、それに付随して製造業を集積させるための大型の冷凍倉庫や大型の加工施設などが必要になってしまいます。ソフト面では、香港の事例を見ますと、日本製の食品などは安心、安全で品質も評価されていますが、価格が高い。理由はまず運賃が高いということ。また、消費期限がありますが、現在は通関と放射能検査が必要で品物の流通が滞る。この二つが大きな課題です。そのために、沖縄で輸出入に必要な検査が一括でできて、国際的にも承認できるような体制を作ることができる、リードタイムを大幅に短縮できるし、同時にコストも削減される。私はこれが実現できれば、日本の農水産物の輸出量は、沖縄経由で何倍も増えていくと思います。

● 又吉 実は、11月の大交易会を想定して、まずは一番遠い北海道とつながれば、あとは物流コストと流通期間についてあらかじめ付くかと思い、先週、北海道に行つてまいりました。毎日、たくさんの方々にお会いし、北海道新聞にも掲載していただきました。そして商談に



沖縄県産業振興公社理事長 知念 榮治

これが実現できれば、リードタイムを大幅に短縮できるし、同時にコストも削減される。私はこれが実現できれば、日本の農水産物の輸出量は、沖縄経由で何倍も増えていくと思います。それと、今回の大交易会はコンベンションセンターで開催予定ですが、今後、企画が大型化しますと、コンベンションセンターの敷地では狭隘で運営に不便を来すことが予想されますので、大きな展示棟や会議棟の設置が必要です。

● 又吉 沖縄は、アジア市場から見れば、安心、安全のジャパンブランドの範囲にありながら、日本から見れば、アジアへのゲートウェイに位置付けられます。しかし、今の沖縄の企業レベルや個人レベルでは、これをチャンスと気付いていらっしゃらない方も大勢いるんじゃないかなと感じられます。こういった大交易

入ったわけですが、どの方もおっしゃるのは「何で沖縄を経由しないといけないの?」と聞いてきます。説明としては「今、沖縄にはハブ機能があり、深夜の航空便を利用して迅速に商品を届けることができますし、近い将来、船の方も直行になります。」と言つても、「何で、何で?」とあまり合点がいかないようでした。その様な認識ですので、沖縄で一括検査で、コストを圧縮できるメリットがあれば、より説得力が増すと思います。

【大交易会の開催について】

● 普久原 又吉さんの話でも大交易会の話が出ましたが、知念座長は沖縄懇話会の代表幹事でもあります。このような大交易会は単発開催ではなく、定期的に開催するべきかと思いますし、そのためには沖縄に地域商社の機能が必要だということも記載されています。具体的なイメー

ジはどのようなものでしょうか。

● 知念 今回は、沖縄懇話会が主催者になつて経済界の方々の協力を得て開催することになっています。まずテストケーブルでやつてみて、うまくいきそうであれば毎年開催したいと考えていますが、将来も沖縄懇話会が主催するわけにはいかないので、大交易会を開設する専門の組織がある方が望ましいと思います。そこで、先日、香港に行き、香港での交易会とか展示会、国際見本市の開催はどういう組織で、運営費はどうなつてているのかという調査をしてきました。香港では貿易発展局が1963年に設置され、商談会等の運営は50年も経験があり、その経費の15%は国が負担をし、残りの85%は自分たちの資金で運営されています。そのようなお話をお聞きしますと、どうしても専門的な組織が担うことが望ましいと感じます。この組織に市場調査、物流、ブランド化などの商社機能を含めるかどうか、県とも相談していきたいと考えています。

それと、今回の大交易会はコンベンションセンターで開催予定ですが、今後、企画が大型化しますと、コンベンションセンターの敷地では狭隘で運営に不便を来すことが予想されますので、大きな展示棟や会議棟の設置が必要です。

● 又吉 沖縄は、アジア市場から見れば、安心、安全のジャパンブランドの範囲にありながら、日本から見れば、アジアへのゲートウェイに位置付けられます。しかし、今の沖縄の企業レベルや個人レベルでは、これをチャンスと気付いていらっしゃらない方も大勢いるんじゃないかなと感じられます。こういった大交易

なるほど、ありがとうございます。知念座長、この論点整理では、実践的なアジアビジネススクールを作るべきという提言がなされています。この人材育成についてどのようにお考えですか。

● 知念 これからはグローバル社会で、企業も海外に進出していく時代になつてきます。知念座長、この論点整理では、実践的なアジアビジネススクールを作るべきという提言がなされています。この人材育成についてどのようにお考えですか。

● 普久原 なるほど、ありがとうございます。知念座長、この論点整理では、実践的なアジアビジネススクールを作るべきという提言がなされています。この人材育成についてどのようにお考えですか。

会の開催をプラスに受け止める事ができます。アシアの大きな市場のビジネスステージに躍り出る大きなチャンスになります。

また一方で、私はウチナーンチユですが、長年、香港を拠点として飲食店と卸の営業活動をしてきました。その経験から述べさせていただきますと、卸の売り込みにおいてはブランドディングや販売戦略が大きなキーポイントになります。例えば、フェアなど単発的イベントではなく、定番化を目指し、そこにブランドを根付かせるように計画的な戦略を練つていくことが大事です。ここでのスーパーでは取り扱っているが、あそこのスーパーにはないという状況ではなく、どこに行つてもあるという商品に引き上げるには、相当なブランディング、販売戦略、営業活動が必要になつてきます。今回の大交易会は、チャンスなんだからやるべきことがあるという意識を浸透させる良い機会になると思っています。

【グローバルな人材の育成】

なるほど、ありがとうございます。知念座長、この論点整理では、実践的なアジアビジネススクールを作るべきという提言がなされています。この人材育成についてどのようにお考えですか。

● 知念 これからはグローバル社会で、企業も海外に進出していく時代になつてきます。知念座長、この論点整理では、実践的なアジアビジネススクールを作るべきという提言がなされています。この人材育成についてどのようにお考えですか。

● 普久原 なるほど、ありがとうございます。知念座長、この論点整理では、実践的なアジアビジネススクールを作るべきという提言がなされています。この人材育成についてどのようにお考えですか。

● 知念 これからはグローバル社会で、企業も海外に進出していく時代になつてきます。知念座長、この論点整理では、実践的なアジアビジネススクールを作るべきという提言がなされています。この人材育成についてどのようにお考えですか。



えんぐループ代表 又吉 真由美

ことが望ましいと思いますが、アジアの交流の拠点を考えるとマネジメント、通関、金融などの実践型アジアビジネススクールの設置も検討する必要があると思います。また、知識だけではビジネス展開できないので、どうしても実践的な経験を積んでいただく必要があります。その国の風俗、習慣も理解しなければいけない。沖縄の企業においても現地法人に派遣して経験を積んでいただくというのは大変有益なことだと思います。

また、沖縄県の支援制度に、有望な人材を数か月間、海外研修をさせる費用を助成する制度がありますので、本格的なビジネスマンを育成するとともに、知識と経験を持った人材を社会に送り出していく。人材育成は今日やつて明日にはできるものではありませんが、県も経済界も有望なビジネスマンをどんどん育成していくといきたいと思っています。

「論点整理」のまとめの言葉というのは、結局、人間が動いていかないと進展しないわけですから、人間をどう動かすかということかもしれないですね。あと、グローバルな人材を育成してい

III 結びに

● 普久原 ありがとうございます。お伺いしたいことは尽きませんが、最後に、

今後、この戦略を実現する上で最優先で取り組まないといけないのは何かという事をお二方にお伺いします。

● 又吉 今回の「沖縄フロンティア戦略会議」では、それぞれの分野でスピード感を持って、すぐ行動を起こします。まずは、日本全国のものを沖縄に集めることで、私自身何ができるかということを考えました。北海道に行って、北海道の商品を沖縄経由でアジアに届けるというだけではなく、工夫して付加価値を付けることを考えました。そのために、北海道の特産物のカニやホタテなどを沖縄のような専門店に送り、すぐに特産品をいかしたぎょうざを試作してもらいました。近いうちに店舗で試していく予定です。また、北海道で一番評価の高い麺工場で、コラボラーメンを作つてみないかということになりました。私どもからは沖縄産アグーの背脂やチャーシューを北海道にお送りし、北海道と沖縄のコラボラーメンを試作してもう予定です。さらに、今後アジア市場が大きくなり、需要が増大すれば、「いつそ沖縄に製麺工場を造つたら」というようなお話をありました。

日本国内でビジネスをやろうとしたけれど、なかなかうまくいかなかつた。これは、市場から遠いという離島の不利性など、いろいろな問題があつたわけですが、対アジアとなると国内で一番有利です。その成長著しい市場をどう攻略するか。市場展開がうまくいけば、ビジネスとして大きく発展するわけですから、是非、経営者にPRしていくことが必要です。

それから、今、ヤマト運輸や楽天がアジア市場を見据えたビジネスを沖縄で展開されていますが、ほかの企業にも沖縄のインフラ整備が進んでいることを知つ

くということですが、私も香港について毎年のように大学生や高校生、これから仕事をしたいという方を短期、長期で受け入れています。意識を沖縄から日本に向ける前に、一気に海外に出てしまつた方がよりグローバルな高い意識が持てるようになると思います。例えば、ライバルは県内企業や日本企業ではなく、韓国企業と想定してみると風評被害のときに日本が商品が陳列されている棚がどんどん韓国に商品に取つて代わりました。その時にどのような対抗措置が取り得たのかを考えることが必要になります。アジアの激戦区のビジネスシーンに踊り出すことによって、より良い刺激とともに更に広い視野が得られるものと思います。

香港を始め東南アジアはこんなに沖縄に近いのですから、アジアに出掛けてやつていた仕事が沖縄でできる、正に現在の香港やシンガポールと同じポテンシャルがある。それが沖縄の可能性、チャンスです。あとは実行するのみですね。

● 知念 沖縄が復帰して40年間、沖縄は日本国内でビジネスをやろうとしたけれど、なかなかうまくいかなかつた。これは、市場から遠いという離島の不利性など、いろいろな問題があつたわけですが、対アジアとなると国内で一番有利です。その成長著しい市場をどう攻略するか。市場展開がうまくいけば、ビジネスとして大きく発展するわけですから、是非、経営者にPRしていくことが必要です。

沖縄フロンティア戦略会議については、内閣府沖縄総合事務局ホームページ
<http://www.ogb.go.jp/soumu/9327/frontier.html>を御覧ください。

この「論点整理」で出された提言を是非実現していただけるように、行政もそうですが、民間側にも強くアピールして頑張っていただきたいと思います。

お二方、本日はどうもありがとうございました。

ていただきたい。その各者の展開の積み重ねにより沖縄がビジネスの中心、拠点となっていく。このような図式を本土の企業にPRしていく必要があると思います。

また、一企業で全てやろうとすると限界があります。私は、人や金が足りなければ外部から入れればいいと思います。

要するに、ノウハウがなければ外部の本土企業からノウハウを移転してもらえばいいじゃないかと思います。いずれにしても、皆さんにはこれをチャンスと捉えてもらい、積極的に海外に出ることを考えてほしいと思っています。

総務部

移動相談会

「取引の対価を一方的に決定された」や「代金を支払日に支払ってもらえなかった」など、下請いじめや納入業者いじめなどのトラブルで困っていませんか？

総務部公正取引室では、下請事業者のみならず、大規模小売業者と取引している納入業者、荷主と取引している物流事業者等の中小事業者からの要望に応じ、当該中小事業者が所在する地域に当室職員が向いて、独占禁止法上の優越的地位の濫用規制及び下請法について基本的な内容を分かりやすく説明するとともに相談受付等を行うための相談会を開催します。

1 対象

下請事業者を始めとする中小事業者（原則3社以上）の代表者又は従業員（所属する地域、団体等の定例的な会合の場での開催も可能）。

2 開催地等

開催地及び会場は、申込みを行う中小事業者の要望を踏まえて決定します。

3 申込方法

相談会の開催を希望する中小事業者（原則3社以上）は、代表の中小事業者が参加人数分を取りまとめ、「公取委による中小事業者のための移動相談会申込用紙」を御記入の上、ファクシミリ又は電子メールによりお申し込みください。

なお、申込用紙は、公正取引委員会のホームページ(<http://www.jftc.go.jp/event/kousyukai/idousoudankai.html>)からダウンロードしてください。

4 その他

申込みの際に御提供いただいた個人情報は、相談会業務以外の目的には一切使用しません。

移動相談会に対するお問い合わせ・申込先

電話：098-866-0049 Fax：098-860-1110

メールアドレス：soudankai@jftc.go.jp

（メールをお送りいただく場合は、念のためお電話いただけますと幸いです。）

ホームページ：<http://www.jftc.go.jp/event/kousyukai/idousoudankai.html>

相談窓口

電話や面談での相談にも対応いたします。秘密は守らせていただきますので、安心して御相談ください。

相談窓口 ▶ 総務部公正取引室

住所：那覇市おもろまち2丁目1番1号 那覇第2地方合同庁舎2号館6階

電話：098-866-0049

Point

下請事業者を始めとする中小事業者の皆様の地域・職場にお伺いして、独占禁止法の優越的地位の濫用や下請法について分かりやすく説明するとともに、下請いじめや納入業者いじめなどのお困りごとの相談受付等も行います。また、相談については、電話等でも対応しています。

公正な取引を実現するため私どもに御相談ください！
中小事業者のための移動相談会及び相談窓口について

このようなトラブルで困ったことはありませんか？

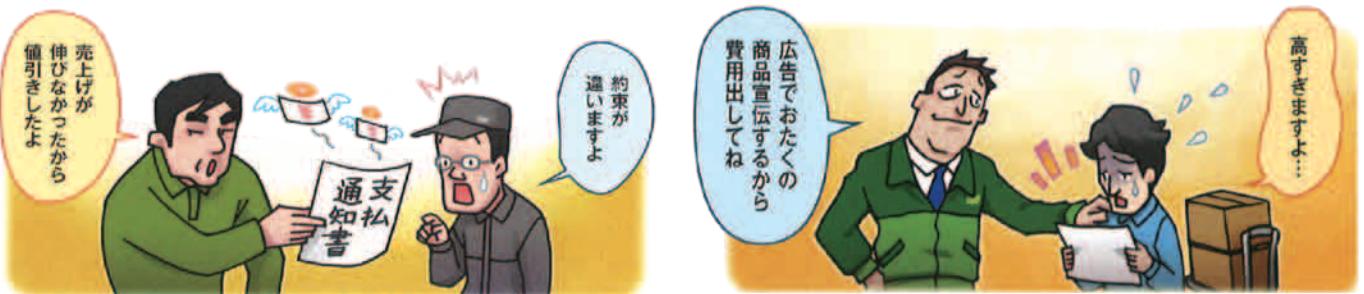
取引の対価を一方的に決定された！

代金を支払日に払ってもらえなかつた！



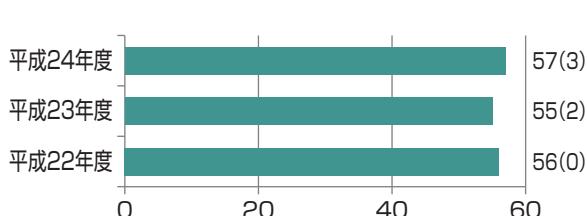
注文を受けた後に値引きされた！

協賛金を支払わされた！



優越的地位の濫用行為・下請法違反にどのように対処しているの？

優越的地位の濫用行為に対する措置件数の推移

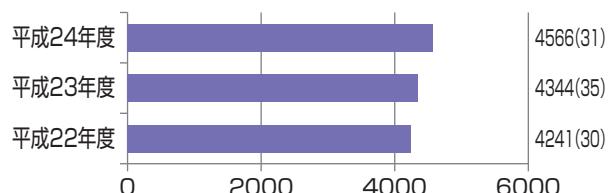


★公正取引委員会は、優越的地位の濫用行為を行った事業者に対して、濫用行為の抑止・早期是正に努めることとしています。
★措置件数とは、法的措置、警告又は注意を行った事件の件数をいいます。（ ）内は沖縄地区の措置件数で内数

■優越的地位の濫用とは？

取引上優越的地位にある事業者が、取引先に対して正常な商慣習に照らして不適に不利益を与える行為を禁じています。
例えば、発注元の一方的な都合による押し付け販売、返品、従業員の派遣要請、協賛金の負担要請などの不適な行為がこれに該当します。

下請法違反事件に対する措置件数の推移



★公正取引委員会は、下請法に違反した事業者に対して、違反行為の改善と違反行為の再発防止を指導します。
★措置件数とは、勧告又は指導を行った事件の件数をいいます。（ ）内は沖縄地区の措置件数で内数

■下請法とは？

下請代金の支払遅延や減額など、下請事業者に対する親事業者の不当な行為を規制しています。
製造業からサービス業まで、幅広い事業分野における親事業者の禁止行為を明確に定め、違反があった場合は簡易・迅速に改善を求め、下請事業者の利益を守る法律となっています。

財務部

【総括判断】

項目	24年10-12月期	25年1-3月期	前回との比較	足下の動き
総括判断	緩やかに回復しつつある	回復しつつある	↑	観光関連の企業から、旅行需要が高まるゴールデンウィークまでの予約も好調であるとの明るい声が聞かれている。

【各項目の判断】

項目	24年10-12月期	25年1-3月期	前回との比較
個人消費	持ち直している	持ち直している	→
観光	緩やかに回復しつつある	回復しつつある	↑
雇用情勢	厳しい状況が続くなか、持ち直しつつある	緩やかに持ち直している	↑
住宅建設	前年を上回っている	前年を上回っている	→
設備投資	前年度を上回る見込み	前年度を上回る見込み	→
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	→
生産活動	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	→
企業収益	増益見込み	増益見込み	→
企業の景況感	現状判断は「上昇」超幅が縮小している	現状判断は「上昇」超幅が拡大している	→

Point

〈足元の動き〉
足下では、観光関連の企業から、旅行需要が高まるゴールデンウィークまでの予約も好調であるとの明るい声が聞かれている。
〈先行き〉
先行きについては、経済対策や沖縄振興策を背景に、景気回復に向けた動きが本格化していくなかで、海外景気の下振れリスクや原材料価格の動向などについて、注視していく必要がある。

管内経済情勢報告(平成25年4月)
管内経済は、緩やかに回復しつつある

【主要項目の動向】

個人消費 [持ち直している]

大型小売店販売額は、気温が高かったことによる冬物衣料品の不振があったものの、春夏物衣料品の出始めとともに動きがみられ、新規出店効果もあって前年を上回っている。

コンビニエンスストア販売額は、新規出店効果や挽きたてコーヒー販売の展開による来店客数の増加などから前年を上回っている。

新車販売台数は、軽自動車が新型車効果などから堅調であるものの、エコカー補助金終了の影響から前年を下回っている。

中古車販売台数は、販売促進効果から前年を上回っている。

家電販売額は、太陽光発電設備に駆け込み需要がみられるものの、薄型テレビなどが低調に推移していることから前年を下回っている。

このように、個人消費は持ち直している。

観光 [回復しつつある]

入域観光客数は、国内客がLCCの就航やプロ野球キャンプの集客効果などから増加し、外国客が航空路線の拡充や円安等を背景とした旅行需要により増加したことから、前年を上回っている。

さらに、ホテル客室単価、客室稼働率ともに前年を上回っている。

このように、観光は回復しつつある。

雇用情勢 [緩やかに持ち直している]

新規求人数は、医療・福祉業、情報通信業を中心に増加し、足下では過去最高を記録しているほか、新規求職者数が緊急人材育成支援事業（基金訓練）に代わる制度の新設により前年を下回っていることなどから、有効求人倍率（季節調整値）は上昇している。

このように、雇用情勢は緩やかに持ち直している。

【その他の項目の動向】

住宅建設

新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲とも前年を上回っており、全体でも前年を上回っている。

設備投資

法人企業景気予測調査（25年1～3月期）でみると、24年度は、全産業では前年度を33.8%上回る見込み（除く、石油・石炭、電気・ガス・水道では61.4%上回る見込み）となっている。
25年度は、全産業では前年度を23.7%下回る見通しとなっている。

公共事業

公共工事前払金保証請負額（24年度累計）は、前年を上回っている。

生産活動

食料品は、酒類が前年を上回っており、全体でも前年を上回っている。窯業・土石では、生コンの出荷は民需が好調に推移している。金属製品はアルミ建材出荷で前年を下回っている。石油製品は前年を下回っている。
このように、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。

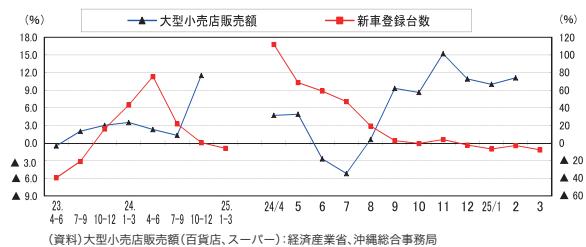
企業収益

法人企業景気予測調査（25年1～3月期）でみると、24年度下期は、全産業で11.7%の増益見込みとなっている。
24年度通期は、全産業で9.5%の増益見込みとなっている。
25年度通期は、全産業で0.4%の減益見通しとなっている。

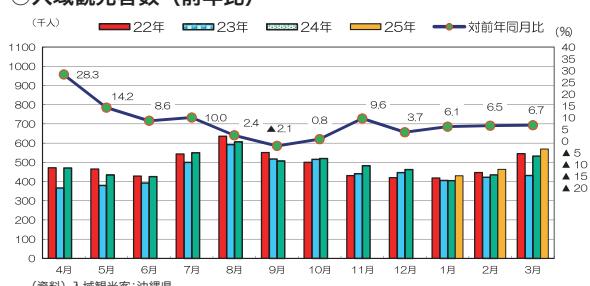
企業の景況感

法人企業景気予測調査（25年1～3月期）でみると、製造業では「下降」とする企業が増加していることから「下降」超に転じている。非製造業では、建設、情報通信で「上昇」とする企業が増加していることなどから「上昇」超幅が拡大している。
この結果、全産業では、「上昇」超幅が拡大している。

○大型小売店販売額、新車登録台数（前年比）



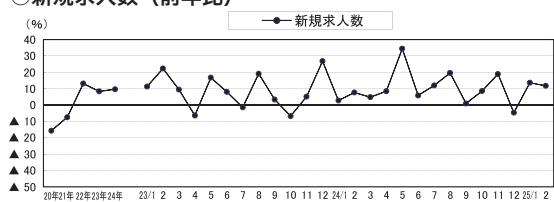
○入域観光客数（前年比）



○有効求人倍率及び完全失業率



○新規求人数（前年比）



経済産業部

Point

多様な県内外のネットワークを構築しイノベーションの創出を促進することで潜在的な沖縄の競争力を高めます。

今後の沖縄のイノベーション創出を促進し潜在的な沖縄の競争力を顕在化していくために必要となる県内外の多様なネットワーク構築を目的に、平成25年6月14日（金）に当局、全国イノベーション推進機関ネットワーク、一般財団法人日本立地センターの主催によるイノベーションセミナー in 沖縄をホテル日航那覇グランドキャッスルにて開催しました。

基調講演では琉球大学の大城学長によると「本事業の意義と琉球大学における今後の産学官連携」として、広域的な連携の促進によるイノベーションの創出による沖縄の潜在的競争力の顕在化についてお話しいただき大学がつなぐ絆の効用における地域貢献について示されました。また、全国イノベーション推進機関ネットワークの堀場会長による「地域経済発展のカギは6次産業との連携による付加価値を高める仕組み作りについてお話しいただきました。特別講演では京都府立医科大学の吉川学長から「地域資源を活かした健康産業



基調講演（琉球大学 大城学長）



特別講習（京都府立医科大学 吉川学長）



来賓挨拶（経済産業省 小野参事官）



セミナーの様子

「づくり戦略」についてお話しいただきました。また、各地の事例報告として高知大学の受田副学長から「地域資源に基づく6次産業化振興に果たす大学の役割」と題しまして高知大学で実施している人材育成と研究開発について、株式会社アミノアップ化学の三浦研究部マネージャーから「北海道における健康新品開発の歩みと今後」と題しまして北海道フード特区における機能性表示制度の確立に向けた取組を紹介していただきました。

当日は250名を越える方々にお越しいただきました。沖縄総合事務局経済産業部でも産学官連携や県内外の多様

なネットワークの構築をとおして、沖縄におけるイノベーションの創出を応援いたします。

「イノベーションセミナー in 沖縄」

— 地域資源を活かした沖縄産業の振興 —

Point

多様な人材の能力を発揮させ、イノベーションを創出している企業を表彰しました。

多様(Diversity)な人材の活用で、イノベーションを創出・生産性向上

皆さんは、ダイバーシティという言葉を御存知でしょうか？

「多様性のある」「多様な」という意味なのですが、県内ではまだまだ女性や高齢者、障がいを持つた方、外国人等の「多様な」人材を雇用することについて、ハードルが高いと感じる方も多いと思います。

そのような中、経済産業省では、我が国がデフレ経済から脱却し、成長路線に乗せるために、これら多様な人材の能力を最大限に發揮させ、イノベーション（革新・新機軸）を創出し、生産性向上等について成果を上げている企業の取組を紹介しています。

これが、ダイバーシティ推進に向けた各企業の自発的な取組を後押しする「ダイバーシティ経営企業100選」の選定・表彰で、平成24年度に創設されました（3年程度の間でおよそ100社を選定・表彰予定）。

沖縄県から1社選定

今回は、全国で43（大企業21社、中企業22社）の企業が選定されていますが、県内からも1社、株式会社沖縄ツーリストがエントリーし、見事に選定されました。

沖縄ツーリスト社では、国際交流を主眼においた取組を推進する中、外国人を積極的に活用し、国内ではほとんど取り組まれていなかつた「ムスリム（イスラム教徒）対応ツアーア」を開発するなど、新たなマーケットの開拓を行っていますが、こういった取組も進めながら、経常利益の黒字転換を実現させたことが高く評価され、今回の表彰となりました。

これらのダイバーシティ経営企業の取組につきましては、次のサイトにベストプラクティス集が公表されておりますので、是非御覧ください。

（参照：「ダイバーシティ経営企業100選」ホームページ）

<http://www.meti.go.jp/press/2013/05/20130516001/20130516001-2.pdf>
なお、今年度にひいてる月頃に



ダイバーシティ経営企業100選の盾



ムスリム対応ツアー



平成24年度ダイバーシティ
経営企業100選表彰式

開発建設部

国土交通省及び林野庁は、毎年7月21日から31日までを「森と湖に親しむ旬間」と定めています。この旬間は、昭和62年度より開始され、国民の皆さんに森林や湖に親しむことによって、心と体をリフレッシュしながら、森林、ダム等の重要性について関心を高め、理解していただくことを目的としています。

沖縄においてもダムや水資源等の重要性について広く理解していたらしくとも、ダム所在地の水源地域の活性化に寄与することを目的に、関連行事（ダム祭り等）を開催します。各ダム祭り等実行委員会において、記念植樹、ダム施設見学会、ダム湖を活用したカヌー体験等の体験イベントが予定されています。

先だってゴールデンウイーク期間中の5月4日、5日の両日開催された「羽地ダム鯉のぼり祭り」については、昨年の約2倍に当たる約2万2千人の来場があり、ダム祭りを通じて水資源等の重要性について理解を深めていた

今後は次の5ダムでダム祭り等が開催されました。

ダム祭り予定表

開催場所	開催日
漢那ダムまつり（宜野座村）	7月28日（日）
倉敷ダム「森と湖に親しむ旬間」行事（沖縄市）	8月4日（日）、 (7月9日（火）記念植樹)
大保ダムまつり（大宜味村）	8月10日（土）
福地ダム夏休み自然体験会（東村）	8月17日（土）
安波ダム・クイナまつり（国頭村）	9月14日（土）



ダム湖面を利用したカヌー体験（羽地ダム）



羽地大川川遊び（羽地ダム）



倉敷ダムの記念植樹（倉敷ダム）



ダム下流施設を利用したウォータースライダー（福地ダム）

国土交通省及び林野庁は、毎年7月21日から31日までを「森と湖に親しむ旬間」と定めています。

される予定です。皆様の御来場を心からお待ちしています。

Point

毎年7月21日から7月31日は「森と湖に親しむ旬間」です。
沖縄県内において各ダム祭りが開催されます。

「ダム祭り」に行こう!!

開発建設部

Point

国際的にも重要なサンゴ礁生態系である石西礁湖の自然環境を再生するためにはどうすれば良いかを多様な主体が集まりこれまで16回議論や意見の交換を行っています。

「自然再生協議会」とは

我が国を代表するサンゴ礁生態系である石西礁湖は、漁業や観光など地域経済を支える存在であり、多くの人が活動する場となっています。

その石西礁湖が、赤土流出などの陸域からの環境負荷、高水温等による白化、オニヒトデの大量発生等により、撹乱を受け、大きく衰退していることから、「かつてのすばらしい石西礁湖のサンゴ礁を取り戻したい」、「もっと美しい海を見てみたい」「サンゴと共に生きる地域をつくりたい」という熱い思いを持った、地元住民、市民団体、漁業や観光関係の団体、研究者、行政機関など多様な主体が集まり、「石西礁湖自然再生協議会」が平成18年2月に発足しました。協議会では、まず、石西礁湖の自然再生に向け、どのような目標に向かって進むべきか、どのようない活動をすべきか、それぞれの構成員が何をすることは何か、などについて議論を行い、平成19年9月に「石西礁湖自然再生全体構想」をまとめました。

現在は、全体構想に基づき、目標実

現に向けた活動の実施について意見交換を行っています。

（平成24年12月現在、個人36、団体・法人38、地方公共団体27、国の機関7の計108の個人・団体等から構成されています。）

島の「西」をとつて石西礁湖と呼ばれ、我が国を代表するサンゴ礁生態系を有しています。

「生活・利用に関する検討部会」の取組

地域住民が生活を営む上で必要不可

欠となる「漁業」「観光」「海上交通」等について、石西礁湖の自然再生と両立を図りつつ、永続的に活用するためのあり方・ルールについて検討し、結果について自然再生協議会に報告しています。

「石西礁湖ルールマップ」記載項目・イメージ

石西礁湖ルールマップに記載する項目は、部会メンバーでマップに記載すべき情報を探査したり、情報を出し合うなど、ディスカッションにより整理しています。

【石西礁湖ルールマップ記載項目の例】

- ・西表石垣国立公園における海中公園地区
- ・禁漁区（場所、期間、魚種・サイズの情報）
- ・オニヒトデ駆除重点実施区域
- ・追い越し自粛区間 等

直近の取組内容



石西礁湖



生活・利用に関する検討部会の様子

海域利用ルール検討の取りまとめとして、①水産資源の確保、②ダイビング利用、③観光について短期的、中期的な方向性を取りまとめたところで、海域利用ルールを具現化していくことを念頭に、まずは石西礁湖の保全や利用に関するルールや取組を、平面的に把握するための「石西礁湖の海域利用・保全ルームマップ」（以下、石西礁湖ルールマップ）づくりを行うことを提案しています。



国有財産には
どんなものが
あるの？

国有地や国の庁舎といった「不動産」、
航空機や船舶といった「動産」のほか、
独立行政法人や公庫等に対する政府
出資などがあります。

国有財産とは



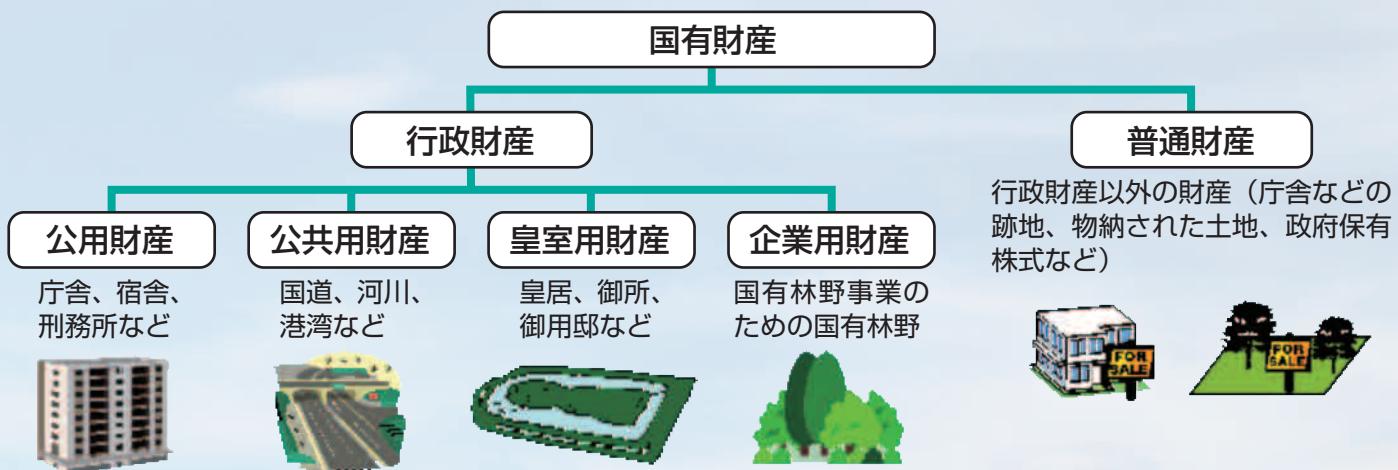
ご存知ですか？ 国有財産



国有財産は、その使われ方によって「行政財産」と「普通財産」の2つに大きく分類されます。

財産という言葉から現金やパソコンといった物品等を思い浮かべる方もいらっしゃるかもしれません。もちろん「国の所有する財産」という意味ではこれらも国の財産ではあります。国が「国有財産」といったときは、国有財産法に定められている財産をいいます。

国有財産の範囲について、そのイメージは下記の図のとおりです。

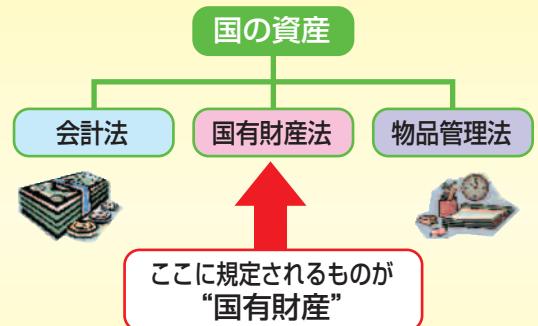


??国有財産って机は含まれないの？

国が持つ資産の全てが国有財産という訳ではありません。
資産によっては、会計法・物品管理法など他の法律に
規定されているものがあります。

例えば、机は物品管理法の対象となるので「物品」に含まれます。
また、現金・預金は会計法、備品は物品管理法の対象となります。

このように、全ての資産を国有財産と言うのではなく、通常、国がいう「国有財産」とは国有財産法に規定される財産のことをいいます。



普通財産について

普通財産としての国有地には、崖地などのように一般的な利用に適さないものがありますが、一方で、十分活用可能な土地もあります。沖縄総合事務局財務部では、このような国有地が私たちの暮らしの中で有効利用されるよう努めています。

【地方公共団体への貸付】

現在、全国で2千件を超える国有地が、公園敷地として地方公共団体に無償で貸し付けられています。この中には那覇市奥武山公園（一部）や那覇市松山公園（一部）のように県民のみなさんに憩いの場として利用されているものもあります。



【地方公共団体への貸付】
セルラースタジアム那覇
那覇市奥武山

【地方公共団体などへの売却】

上記のほか、学校などの敷地として沖縄県や市町村などに売却されています。

【一般の方への売却】

これら以外の未利用国有地については、一般の方々に事務所敷地や住宅敷地として売却されています。
※国有地の購入方法は、次号で紹介します。

本部町の地域活性化のために有効活用！

戦争中に米軍によって建設された上本部飛行場跡地の跡地利用を進める本部町に対し、国有財産（約 11ha）を売却しました。（H25.2.12）

今後、基本計画の中で推進する6次産業化の人材育成や観光振興としての有効活用が期待されます。



契約調印式の様子-H25.2.12
(高良本部町長と梶谷沖縄総合事務局長)



上本部飛行場跡地に係る土地利用の基本構想・計画

国有財産についての問い合わせ

沖縄総合事務局 財務部統括国有財産管理官

電話: 098-866-0097 (直通)

ホームページ: <http://www.ogb.go.jp/zaimu/index.html>

農林水産部

第18回環境保全型農業推進コンクールにおいて JAおきなわ具志川支店 グアバ生産部会が優秀賞を受賞

去る3月14日（木）、第18回環境保全型農業推進コンクールにおいて、JAおきなわ具志川支店グアバ生産部会が優秀賞を受賞しました。

環境保全型農業推進コンクール（主催：全国環境保全型農業推進会議）は、有機農業を始めとする環境保全型農業の確立を目指し、意欲的に経営や技術の改善に取り組み、農村環境の保全活

動を通じ地域社会の発展に貢献している農業者等を表彰しています。

JAおきなわ具志川支店グアバ生産部会では、生産者24戸、4.5haで赤土流出防止対策等、環境に優しいグアバ茶栽培を行っています。

耕土流出防止対策として圃場の部分耕起や草生栽培を行い、圃場周辺にハイビスカス、千年木（ドラセナ）の植

栽も試みられています。特に、グアバは幼木の期間うね間が広いため、中耕除草を避け草生栽培を行っています。

また同部会では、高齢者が容易に管理作業が行えるよう、低木化栽培を実践しているほか、生産・加工・販売を一体化する6次産業化にも取り組んでおり、新たな雇用を創出するなど地域の活性化に貢献しています。



草生栽培



グアバの管理作業



グアバ茶製品



表彰式の様子

農林水産部

6次産業化の推進及び農林漁業成長産業化 ファンド促進のための説明会を開催

沖縄総合事務局は、「攻めの農林水産業」を進める上で、6次産業化の更なる推進を図るとともに農林漁業成長産業化ファンドの活用を促進するため、沖縄6次産業化サポートセンターとの共催により、5月24日(金)、石垣市役所2階会議室において、「6次産業化の推進及び農林漁業成長産業化ファンド促進のための説明会」を開催しました。

沖縄における六次産業化・地産地消法に基づく事業計画の認定件数を市町村別に見たとき、石垣市が10件と最も多く、6次産業化への関心が高いことがうかがえます。このため、同市において説明会を開催することとなり、当説明会には6次産業化認定事業者、農業者、商工業者等約70名の参加がありました。

当局からは、6次産業化の制度、県内の事業計画の認定状況、認定の事例及び支援事業について説明を行いました。

また、沖縄6次産業化統括プランナーの田崎聰氏からは、「6次産業化の展開と

基本課題～成功する地域ブランドづくり～」について、6次産業化を成功させるカギの一つとして、商品の差別化・ブランド化が必要であること、強い地域ブランドづくりのためには、オンラインであることや持続性が重要であること等の説明がありました。

株式会社農林漁業成長産業化支援機構シニアディレクターの浅野晃司氏からは、農林漁業成長産業化ファンドについて、当ファンドを活用するためには、農林漁業者がパートナー企業の協力等を得て、出資の受け皿となる6次産業化事業体を設立し、新たに6次産業化の事業計画の認定を受ける必要がある等の説明がありました。

質疑応答では、参加者から、「6次産業化事業体を設立する場合は、農林漁業者は必ずパートナー企業と組まなければいけないのでしょうか。」との質問があり、浅野氏は、「農林漁業者が既に2次、3次産業に取り組んでいる場合は、パート

ナー企業と組まずに、6次産業化事業体を出資等により設立することは可能です。」との回答を行ななど、参加者の当ファンドに対する関心の高さが伺えました。沖縄総合事務局では、今後とも沖縄における6次産業化の推進を図るため、各地域で説明会を順次開催することとしています。



挨拶をする馬場農林水産部長



説明会の様子

農林水産部

六次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画の 平成25年度第1回の認定を行いました

沖縄総合事務局は、「攻めの農林水産業」を進める上で、6次産業化の更なる推進を図るため、「地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律」(六次産業化・地産地消法)に基づき申請された「総合化事業計画」について、5月31日(金)に、平成25年度第1回目として2件の認定を行いました。平成23年の法施行以降、これまでに累計44件の認定となりました。

本認定を受けた農林漁業者等は、農業改良資金(無利子資金)及び新スーパーS資金(短期運転資金)の融資申請の対象者となるほか、新商品の開発・販路拡大や施設整備に係る補助事業、民間の専門家である6次産業化プランナーによる事業計画実施のアドバイス等の支援を受けることが可能となります。

なお、次回(25年度第2回)の認定は、10月末を予定しており、引き続き事業計画の申請を受け付けています。

また、農林漁業者や農業法人等の皆様で、6次産業化事業についてお問い合わせ等がありましたら、「6次産業化総合相談窓口」まで御連絡ください。

NO	事業者	事業名	市町村
1	農業生産法人 有限会社 今帰仁アグー	「今帰仁アグー」 の生産拡大及び 加工、販売促進 総合化事業	今帰仁村
2	農業生産法人 有限会社 ロングビーチ ランド	すっぽん加工食 品の製造販売の ための養殖及び 加工事業	本部町



今帰仁アグー



養殖のすっぽん

【6次産業化総合相談窓口】

沖縄総合事務局農林水産部食品・環境課
那覇市おもろまち2-1-1
那覇第2地方合同庁舎2号館8階
TEL: 098-866-1673
FAX: 098-860-1179

経済産業部

「地域経済懇談会inうるま市」を開催

経済産業部では、5月24日（金）、「地域経済懇談会inうるま市」を開催しました。地域の産業施策を広く普及させるとともに、施策等に対する意見・要望を聴取し、今後の当局の取組に反映させるため、県内各地で地域経済懇談会を実施しています。

うるま市の人口は約12万人と県内3位。金武湾と中城湾に面し、勝連半島が東南に位置する美しい風景と自然環境に恵まれた市です。国際物流拠点産業集積地（旧：特別自由貿易地域）を有し、製造業やIT企業等が立地しています。地域経済懇談会には、うるま市や地元金融機関の方々に参加いただき、当部から施策説明、同市から取組の紹介等を行い、意見交換をしました。

うるま市は、豊かな環境に恵まれている一方、18.2%の高い失業率や低い市民所得といった課題があります。こうした課題に対応するため、同市では、人材育成への支援、ふるさとハローワーク

による就労支援や中城湾港新港地区の工業団地への企業誘致活動等、改善に向けた様々な取組を推進しています。

意見交換では、同市が実施している「コンカレントエンジニア人材養成事業*」において製造されたマイクロEVやコンバートEVに高い関心が寄せられました。本事業は、金型企業等のサポートティング産業を中心とした製造産業の集積のため、高度な知識・技術を持つ人材を育成しており、事業の一環として県金型技術研究センターや県内企業が共同でマイクロEV製作を行いました。報道記事に取り上げられる等、県内外からの注目も高まっており、今後、ビジネスへの発展が期待される取組です。



マイクロEV

金融機関からは、設備投資施策や中小企業施策へ質問が多くありました。参加された金融機関は、今年度から、中小企業の経営支援を行う中小企業経営力強化支援法の認定支援機関となっており、「地元企業への施策の紹介や活用を促したい。」という意見も出了しました。

これからも地域の最前線の現場で活躍する自治体や企業等の方々の生の声を伺いながら、地域産業の振興に取り組んでいくこととしています。

*ものづくりのデザイン・設計から製作・メンテナンスまでを総合的に担えるコンカレント人材を養成する事業。



地域経済懇談会の様子

開発建設部

公共事業関連の新技術情報提供システム（NETIS）に関する説明会を開催

新技術情報提供システム（NETIS）とは、国土交通省が運用している公共工事関連の新技術に係る情報を共有及び提供するためのデータベースで、NETISには新技術情報が4,000件以上登録されています（沖縄県内企業は6件程度登録）。インターネット上で一般に公開されているため誰でも自由に閲覧することができます。

開発建設部では、平成25年度からNETISへの登録業務を開始する運びとなり、5月23日（木）、九州地方整備局から担当者を講師に招き説明会を開催しました。

説明会には開発建設部の職員を始め建設業界関係者の方々の合計約130名の参加者があり、新技術活用の流れやシステムの閲覧方法などの概要説明、開発した新技術を新規登録するための申請方法、NETISに登録された新技術を工事現場で使用した場合に調査する活用効果調査表の作成ポイントなどの

説明があり、参加者は熱心に説明に耳を傾けていました。

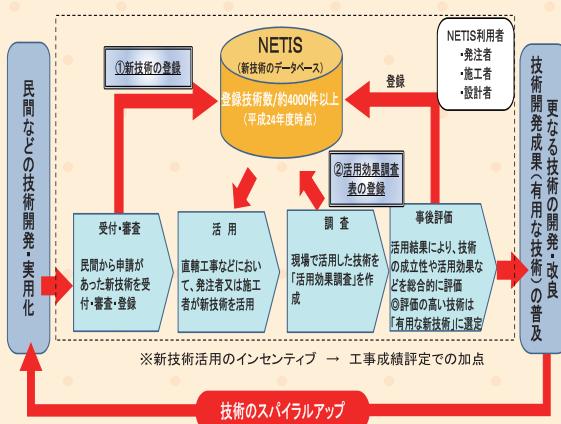
これまで、県内企業が新技術について審査を受けNETISに登録するためには本土まで足を運ぶ必要がありました。今後は県内での審査・登録が可能となります。これにより、沖縄の技術が

全国の公共工事で活用される機会が増え、ひいては県内企業の新技術開発が促進されることが期待できます。

*新技術情報提供システム（NETIS）の詳細はHPを御覧ください。

<http://www.netis.mlit.go.jp/NetisRev/NewIndex.asp>

※開発建設部では①と②の登録作業を平成25年度から開始しました。



説明会の様子

運輸部

平成25年度陸運及び観光関係功労者 沖縄総合事務局長表彰式を開催

5月15日(水)、沖縄都ホテル虹雲の間において、関係者多数の出席の下、平成25年度陸運及び観光関係功労者沖縄総合事務局長表彰式が行われました。

本表彰は、県内において自動車運送事業、自動車貸渡事業、自動車整備事業及び自動車販売事業の陸運関係事業並びに観光関係事業に従事する役員、職員で当該事業に対する功績が顕著であった方、また、永年にわたり業務に精励し、勤務成績が優秀な方に対し毎年表彰を行うものです。

今年度の受賞者は、事業役員10名、事業職員16名（従業員2名、運転者11名、自動車整備士等3名）の計26名の方で、槌谷局長から受賞者1人1人に対し、永年の功績に対する表彰状が授与されました。

受賞者を代表して、合資会社屋部産業の代表社員山本茂富氏は、「なお一層研鑽を重ね、業界の良き指導者として精進し社会の信頼に応えるよう全力で取り組んでいきたい。」と謝辞を述べられました。



運輸部

平成25年度陸運関係功労者 陸運事務所長表彰式を開催

6月14日（金）、沖縄総合事務局陸運事務所において、「平成25年度陸運関係功労者表彰」の表彰式を行いました。

本表彰式は、県内において自動車関係事業（バス・タクシー・トラック事業、貸渡事業、販売事業、整備事業等）に従事する役員、従業員等で当該事業に対する功績が顕著であった者及び永年にわたり業務に精励し勤務成績が優秀な者に対し毎年行われています。

今回の表彰は、事業役員12名、従業員11名、自動車運転者13名、自動車整備士等10名、運行管理者1名の計47名に対して授与されました。

松山所長は、被表彰者への挨拶の中で、「多年にわたり陸運関係事業に精励されるとともに、それぞれの分野で長年培ってきた豊富な知識と技能を発揮して安全で質の高いサービスを提供し、今

後とも業界のレベルアップを図っていたい」と激励し、表彰状を授与しました。

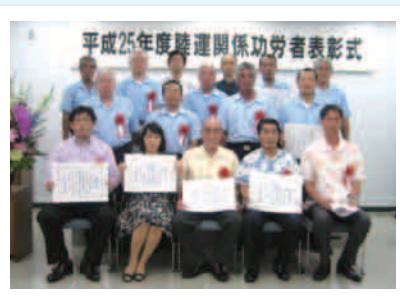
表彰後、被表彰者を代表して運行管理者で受賞した沖縄バス株式会社大城薰氏は、「本日の受賞が受賞者のみならず陸運関係事業に従事する多くの人達の励みとなり、広く県民の期待に応えるためにも、これまで以上に業務に精進していきたい。」と抱負を述べました。



表彰状の授与



被表彰者代表謝辞



バス協会関係記念撮影

運輸部

全国で小型船舶に対する
安全キャンペーンを実施！

国土交通省では、効果的に海上の安全の確保を図るため、例年多くの国民が釣り・クルージングなどのマリンレジャーを楽しむゴールデンウィーク及び夏期休暇の時期に、船舶検査の受検及び小型船舶操縦免許に関する周知啓発に係る活動として警察、海上保安庁などの協力を得て、小型船舶の安全キャンペーンを実施しています。

沖縄県内でも、沖縄総合事務局運輸部の職員が小型船舶の安全確保に向けて、警察、海上保安庁と連携して、次の事柄を重点事項として安全キャンペーンに取り組んでいます。

① 消防設備及び救命設備の適切な設置
特にライフジャケットの適切な備付け・着用

② 船舶検査の適切な受検

③ 小型船舶操縦免許の適切な受有
昨年の海事関係法令違反の送致件数は3,152件あり、無検査航行、定員超過等による船舶安全法違反の送致件数が1,497件で全体の47%を占めています。さらに、無資格運航による船舶職員及び小型船舶操縦者法違反の送致件数は462件となっています。

こうした状況を踏まえ小型船舶に対して、船舶検査受検の確認及び小型船舶操縦免許の確認を行う安全確保対策を海上保安庁等と連携して実施することとしています。



読者の声

本誌アンケートに対して寄せられた御意見・御要望を紹介いたします。今後の誌面作りの参考とさせていただきます。貴重な御意見ありがとうございました。

今後取り上げてほしいテーマ・企画等

- 基地がなければ便利になる道路等、交通渋滞と米軍基地の関係について(男性50代 会社員)。
- 沖縄県内全ての市町村長に国に対する思いをインタビューしてほしい。
茶飲み話のようにシリーズで一人一人の真実が聞きたい(女性60代 自営業)。
- 那覇港の開発について(男性40代 会社員)。
- 那覇市等の情報が多いので、離島の現状等について(男性60代 公務員)。
- 地域で地道に活動している団体について(男性50代 公務員)。

沖縄総合事務局に対する御意見・御要望

- 本土にて購読しているので「わった一島」「さびら」など沖縄方言には訳を付けてほしい。
同様に「漲水」はりみずなどの地名にはフリガナを付けた方が良い(女性70代)。
- 財務部や公正取引室で実施している出張講座(予定)を新聞、フリーペーパー等
でもっとPRしてほしい(女性40代 主婦)。
- 表紙に活字がなければ更に良い。切り取って飾ることができる(男性50代 自営業)。





●平成26年度● 新規採用のお知らせ

沖縄総合事務局は、平成26年度（平成25年度中途採用含む。）に、行政、技術（土木、電気・電子・情報、農業農村工学等）、財務専門官の新規採用（沖縄現地採用）を行います（国家公務員一般職試験（大卒程度）、財務専門官試験の合格者が対象となります。）。

沖縄総合事務局は、国の立場から、さまざまな分野で沖縄振興に携わることができる職場です。

公務員を志望する皆さん、是非、沖縄総合事務局で一緒に働いてみませんか！



採用までのスケジュール

国家公務員一般職採用試験

財務専門官採用試験

○7月10日 一般職試験 第1次試験合格発表 ○7月2日 財務専門官試験 第1次試験合格発表

○7月11日 官庁業務合同説明会
(人事院沖縄事務所主催)

○7月12日 **沖縄総合事務局業務説明会**

○7月16日
～8月中旬 **官庁訪問実施**

○8月21日 最終合格発表（一般職試験・財務専門官試験）

○8月21、22日 **採用面接**

採用内定

採用

○平成26年
4月1日

※沖縄総合事務局業務説明会及び官庁訪問の詳細は、7月11日開催予定の「官庁業務合同説明会（人事院沖縄事務所主催）」及び「沖縄総合事務局ホームページ」にてお知らせする予定です。

先輩からのメッセージ



国の中核に関わる仕事ができることも当局の魅力の一つです。まだまだ勉強不足を痛感させられることもありますが、沖縄の振興を下支えしているという確かな実感と仕事の専門性に日々やりがいを感じています。上司、先輩方も優しく、活気ある職場です。沖縄の発展のために熱意あふれる皆様の入局をお待ちしています。

総務部会計課 徳嶺貴久
(平成23年1月1日採用)

問い合わせ先 内閣府沖縄総合事務局総務部人事課 担当：仲村、宮里 電話：098-866-0045

やあ、出発！



おとなの人も船を下りるまで、
救命胴衣を脱がないでね。
水の中で脱げないよう、
わざと着てね。



お父様、お母様へ
救命胴衣が
お子様の命を
守ってくれます。
必ず着用させて下さい。

救命胴衣を着て、